

田中社寺株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年12月28日



大垣共立銀行とOKB総研は、田中社寺株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 田中社寺株式会社の企業概要.....	1
(2) 田中社寺株式会社の事業概要.....	2
(3) 経営理念.....	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	8
(1) バリューチェーン分析.....	8
(2) インパクトマッピング	8
(3) インパクトレーダーによるマッピング	9
(4) 特定したインパクト.....	12
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	16
4. モニタリング.....	18
(1) 田中社寺におけるインパクトの管理体制.....	18
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	18

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 田中社寺株式会社の企業概要

企業名	田中社寺株式会社
創業	1902 年
設立	1985 年 6 月 14 日
代表者名	代表取締役 田中敬二
資本金	2,000 万円
従業員	39 人（2023 年 5 月時点）
売上高	15 億円（2023 年 5 月期）
事業拠点	本社 岐阜市加納東丸町 2 丁目 20 番地
事業内容	国宝・重要文化財保存修理工事 社寺建築工事 一般建築工事 檜皮葺屋根工事 柿葺屋根工事 銅板葺屋根工事 茅葺屋根工事 瓦葺屋根工事 設計調査
関連会社	株式会社丸繁建築設計事務所

<沿革>

1902 年	岐阜市大仏町にて屋根葺業を創業 岐阜市加納に移転
1964 年	国宝・重要文化財の保存修理を開始
1985 年	株式会社へ改組、田中社寺株式会社設立

(2) 田中社寺株式会社の事業概要

田中社寺は、社寺に特化した建築会社で、国宝や重要文化財の保全修理工事をメインとし、自前職人による徹底した技術第一主義を貫いている。

同社には神社仏閣に特化した熟練の職人が多く在籍し、屋根工事については材料調達から設計、施工まで一貫して自社にて請け負うことができる。これまで保存修理工事などを手掛けてきたのは出雲大社（島根県）、諏訪大社（長野県）、多賀大社（滋賀県）、伊佐爾波神社（愛媛県）、善光寺（長野県）、横蔵寺（岐阜県）などいずれも文化的価値の高い社寺であり、また、犬山城（愛知県）や名古屋城本丸御殿（愛知県）など城郭関連の文化財建造物も数多く含まれる。

(出雲大社)



(諏訪大社)



(多賀大社)



(伊佐爾波神社)



【主力事業】

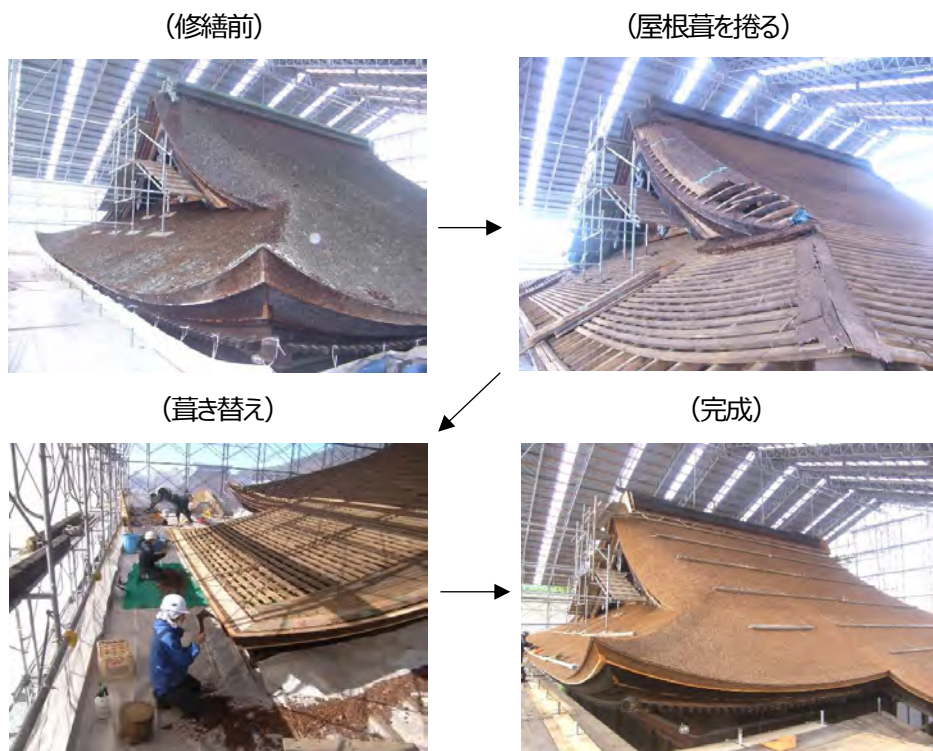
① 屋根工事

伝統的建築技法による屋根工事の中でも、同社の専門とするのが檜皮葺^{ひわだぶき}屋根工事である。檜皮葺は、日本古来の独特の屋根葺手法であり、伝統的技術として文化庁より「選定保存技術」に認定されている他、2020年にユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」にも含まれる技術である。

<主な工程>

① 檜皮採取	② 檜皮形成	③ 檜皮葺
		
もとかわし 原皮師と呼ばれる職人が、檜の木より檜皮の材料を採取する工程。原皮師が木に登り、複数の道具を使って外樹皮を剥ぎ取っていく。 材料採取においては木の伐採をすることなく、数年に1度の採取作業を繰り返す形をとることで、森林と共存していくことができる。	こしらえかた 拵方と呼ばれる職人が、原皮師によって採取された檜皮の原皮を、葺材に仕立てていく工程。屋根の大きさや葺いていく場所に合わせて原皮を仕分け、重ねた樹皮を専用の包丁の先で丹念に叩きながら綴り合せていく。長さや幅、厚みを適材適所に拵えるのに高度な技術を要する。	ふまし 葺師と呼ばれる職人が、屋根に檜皮を葺いていく工程。檜皮は竹くぎで固定するが、葺師はこれを口の中に20～30本含み舌先で1本ずつ向きを揃えて選り出し、片手で檜皮を押さえたまま、もう片方の手だけで竹くぎを打つという伝統的な技法が使われている。檜皮は少しずつずらしながら重ねることで、屋根に優美な曲線と重厚感を生み出すことができる。

<屋根修繕工事の様子>



②木工事

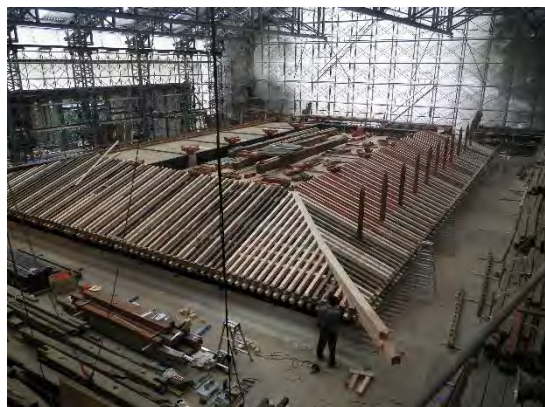
祖業であり、現在も専門である屋根工事に加えて、同社では 1964 年より国宝・重要文化財や民間の社寺等の建造物の保存・修理工事も行っている。

文化財建造物の保存修理工事は、古文書などの資料や現地調査の結果に基づき行われ、できる限り当時の技法と材料を用いて本来の姿に近い形に修復することを心掛けている。例えば、柱や梁、土台などの腐朽した部分を取り除き、新しい木材と接合する「根継ぎ」と呼ばれる補修技術が用いられる。手間も時間も多くなるが、文化財の保存において重要な役割を果たしている。

(解体工事の様子)



(根継ぎ作業の様子)



③施工管理

関連会社である株式会社丸繁建築設計事務所（一級建築士事務所）が工事の施工管理を行っている。従来は同社の中で行っていたが、屋根工事や木工事の施工と施工管理は別会社で行うこととなり、関連会社として 2 人の一級建築士を移籍させた。

【同社の強み】

- ・同社は原皮師、葺師、文化財建造物木工技能者などの伝統技術を有する職人を社員として抱えており、創業以来継承し続けてきた、他社では真似できない高度な技術力を有する。
- ・原皮師は全国に 50 人程度と僅かであるなか、同社は 1 人を社員として雇用しているほか、独立した 5 人を専属職人として抱えている。また、葺師についても、全国に 260 名程度と僅かであるなか、18 人が在籍している。他にも「文化財建造物修理主任技術者」など、難度の高い公的資格を有する社員が多く、全国で唯一文化庁の外郭団体の調査を引き受けるなど、技術力とともに信用力も極めて高い。
- ・社員は 20 歳代から 70 歳代まで幅広い世代にわたっており、伝統技術の継承と熟達に適した年代構成となっている。また、社内での技術の継承に加えて、外部研修にも積極的に社員を参加させ、資格を取得させている。

(外部研修の例)

文化庁 文化財建造物修理主任技術者講習

文化財建造物保存技術協会 文化財建造物木工技能者研修

全国社寺等屋根工事技術保存会 屋根工事技能者研修、文化財屋根葺士養成研修

(社内講習の様子)



(実技研修の様子)



- ・前述の通り、屋根工事では材料調達から設計、施工まで一貫して自社にて請け負うことができる。多くの同業者と異なり、屋根工事だけでなく、木工事も同社で行うことができ、文化財工事に関わるあらゆる仕事ができる。
- ・名古屋城本丸御殿など、大規模工事に関しては大手企業からの下請けの場合もあるが、元請けとして全工事を引き受けることを基本とし、あらゆる工事を引き受けることができる。
- ・業種柄公的な受注先が多く、各工期は長いものの、工事費の支払いは確実であり、安定した業績を確保できている。

(3) 経営理念

同社は、以下の経営方針を掲げて、建造物や文化財の保全と伝統技能の伝承を使命として事業活動に取り組んでいる。

経営方針

「歴史の継承者となれ」

「職人どころであれ」

この経営方針に沿って、同社は技術の承継および人材の育成に特に力を入れている。

従来、若手社員は会社敷地内の社員寮に住み込みで勤務、生活基盤を担保するとともに、生活を共にしながら職人としての意識を育み、価値観をすり合わせつつ、先輩職人から様々な技術を受け継ぐための時間を確保してきた。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会社敷地内の社員寮は廃止し、現在は借り上げアパートを社員寮として提供している。

社内で技術を伝承するとともに、資格取得も積極的に行っている。伝統的建造物に関する資格取得では、研修等の機会が限られており、受講の機会を得るのも難しい。会社として研修を行う業界団体などに積極的に働きかけ、受講機会を確保するなど後押しをし、資格を取得できるようにしている。

専門的な資格以外にも、建築工事に関連した一般的な資格、「足場の組立て等作業主任者」等といった資格も取得させている。

工事現場が全国にあるため、現場への出張時には、宿泊費に加えて会社による定額の食費負担を実施しているなど、社員の福利厚生の充実に努めている。

伝統技術を継承していく一環として、社員の健康や安全には特に配慮している。安全な工事の実施はその基本であり、徹底した厳しい安全管理を行っている。現場の事前チェックや工具類の整備などのほか、現場が遠方であるため、車輛の点検、監理も厳格に行っている。加えて、社長による各現場確認や、工事の進捗状況のデータ管理も行っている。

（４）サステナビリティ

①伝統文化の継承

同社は企業的な集団形成をすることで、伝統的な技術の承継を確固たるものにし、文化的価値の高い伝統技能である「檜皮葺」を伝承している。「檜皮葺」は文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術として、文化庁の「選定技術」に認定され、2020 年には「伝統建築工匠の技」の一つとしてユネスコ無形文化遺産に登録されている。

また、「檜皮葺」のような同社が伝承する技術によって、歴史的建造物が修繕され、歴史的価値を後世に残すことができている。国宝、重要文化財に指定されている檜皮葺の建造物は全国に約 700 棟あり、それらの維持に必要な年間 1,000 坪の葺き替えのうち、200 坪程度を同社が行っている。

さらに、毎年 12 月にこれまで屋根工事や建物の保存・修理工事を手掛けた全国の社寺等に職人を派遣し、屋根等の清掃活動を行っている。景観を保つとともに、損傷個所の有無なども確認し、文化財の保護にも努めている。

②環境の保全

檜皮葺における材料採取では、木の伐採をする必要がなく、森林と共存していくことができる。檜の木を伐採せず、立ち木の状態で、原皮師が木に登り、木べら、振り縄（縄の両端に長さ 40cm、太さ 3cm ほどの振り棒を結びつけたもの）、腰なたなどの道具を使って、檜皮の材料である外樹皮を剥ぎ取る。採取時期は土地の気候と寒暖によって多少の違いはあるが、採取する立木への負担を考慮して、栄養分や水分の流動が少ない 8 月中旬から翌 4 月中旬にかけて行う。

また、同時に定期的に間伐や枝打ちなど木の手入れを行うとともに、下草刈りや林道の整備なども行うことで、良好な森林環境を維持していくことができる。

③雇用

伝統工芸・職人の世界は依然として厳しい面もあるが、同社は職人を一人親方ではなく、社員として雇用し、大切にしている。住居補助や出張時の毎食の食費補助、社員の生命保険の会社負担など様々な福利厚生により、伝統技術承継のために必要な人材として処遇している。

また、女性の少ない業界ではあるが、女性活躍を積極的に推進している。女性技術者として一級施工管理士が 2 名在籍している。現場が遠方であるため、出張先の宿舎の環境や安全面には特に注意を払い、子育ての事情にも可能な限り配慮しているほか、テレワークなども活用し、女性が働き続けられる職場環境を確保するよう努めている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、国宝・重要文化財等の檜皮屋根葺の保全・修理工事、移設・修繕工事を手掛けている。
- 屋根葺工事に関しては、原材料の調達から施工まで自社が一貫して対応している。
- 移設・修繕工事に関しては、材料仕入れは外部より到達している。

＜バリューチェーン全体の構造＞

● 屋根葺工事業のバリューチェーン



● 移設・修繕工事業のバリューチェーン



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「伐採業（国際標準産業分類：0220）」、「建築用木材及び建具製造業（同 1622）」、「建築工事業（同 4100）」とする。
- 川上の事業を、「製材業及び木材平削り業（同 1610）」とする。
- 川下の事業を、「宗教団体（同 9491）」とする。
- 上記に基づき、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上事業		同社						川下事業	
	製材業及び木材平削り業 (1610)		伐採業 (0220)		築用木材及び建具製造業 (1622)		建築工事業 (4100)		宗教団体 (9491)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水										
食料										
住居	●		●	●	●		●●			
健康・衛生							●	●	●	●
教育										
雇用	●	●	●●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー							●	●		
移動手段										
情報										
文化・伝統								●	●	
人格と人の安全保障				●				●		●
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）						●		●		
大気						●		●		
土壌				●				●		
生物多様性と生態系サービス				●●				●		
資源効率・安全性		●		●		●		●		
気候		●		●●		●		●●		
廃棄物		●		●		●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●			
経済収束							●			

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す 「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下事業における、カテゴリ毎に対応する SDGs ターゲットを整理する。

川上の事業

(i) 「資源効率・安全性」・「気候」・「包括的で健全な経済」

- 同社は、建築する際に使用する木材は全て国内産の木材を利用しており、以下の効果が期待できるため、経済面における PI 拡大、環境面の NI 縮小に寄与している。
 - ①輸入材に比べて、木材輸送にかかる CO2 排出量を削減できる
 - ②山林を整然と維持管理することで、洪水や土砂災害の防止に繋がる
 - ③国産木材市場の活性は、新たな雇用創出に繋がる
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
 - 8.3：生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する
 - 15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

(ii) 評価対象外のカテゴリ

「住居」、「雇用」、「廃棄物」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

同社の事業

(i) 「雇用」

- 同社は、女性職人の採用、若手社員向け研修への積極的な参加、資格取得支援、福利厚生充実、テレワーク導入など働きやすい職場環境の整備に注力しており、PI 拡大に寄与している。
- また、工事現場が遠方となることが多く、車輛の点検、管理なども厳格に行うことで、従業員の安全面への配慮を行っており、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.1：あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(ii) 「水(質)」・「大気」・「土壌」・「生物多様性と生態系サービス」・「資源効率・安全性」・「気候」・「廃棄物」

- 同社は、檜皮葺の材料採取において、檜の木を伐採せずに檜皮のみを採取する手法を用いており、森林伐採による生態系の破壊や温室効果ガス吸収量の減少を防いでいる。また、自社所有の山林で檜皮を採取する際は、歩道の整備やかん木の除去、採取木のつる切、林道沿線の除草などを定期的に実施している。この取り組みは、森林の維持・管理だけでなく、CO2 吸収量の増加に貢献している。
- 現場工事で排出された廃材等は、専門業者に依頼して適切に処理を行っている。
- これらの取り組みは、「環境」に関連する NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

6.6：山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を削減する

13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

15.1：陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する

(iii) 評価対象外のカテゴリ

「住居」、「健康・衛生」、「エネルギー」、「文化・伝統」、「人格と人の安全保障」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

川下の事業

(i) 「文化・伝統」

- 同社の技術は、国内文化財の保護に大きく貢献している。毎年、自社が工事を手掛けた社寺へ職人を派遣し、屋根等の清掃活動を行い、景観を保つとともに、損傷個所の有無なども確認し、文化財の保護にも努めており、PI 拡大に寄与している。
 - SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
- 11.4:世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する

(2) 評価対象外のカテゴリ

- 「健康・衛生」、「雇用」、「人格と人の安全保障」、「廃棄物」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

バリューチェーン分析、およびインパクトマッピングを踏まえ、同社のバリューチェーンが与えるインパクトとSDGsの対応状況を整理する。



以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営

- 一般的に樹木の伐採や建築工事において重機や機材を使用するため環境への影響が大きいですが、同社は、職人の手作業による伝統的な檜皮採取や、天然素材の竹くぎを使用するなど、環境に配慮した建築施工に努めている。また、檜皮採取にあたっては、8～10年の間隔を空けて採取することで、樹木に悪影響を与えず、繰り返し採取が可能となっている。また、自社所有の山林で檜皮を採取する際は、歩道の整備やかん木の除去、採取木のつる切、林道沿線の除草などを定期的に行っている。この取り組みは、良質な資材の安定調達、森林の維持管理、森林のCO2吸収量の増加に貢献している。
- 現場工事で排出された廃材などの廃棄物は、専門業者に依頼して適切に処理を行っている。
- 今後も環境に配慮した建築手法を承継するとともに、山林の保全活動を継続して行う方針としている。
- このインパクトは、環境に関連するカテゴリに該当し、環境的側面においてNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 6.6：山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を削減する。
 - 13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
 - 15.1：陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する

社会（Social）

文化財保護への貢献

- 同社が代々継承してきた檜皮葺は伝統技能として文化的価値が高い。また、毎年12月に、これまでに屋根修理工事を手掛けた全国の社寺に職人を派遣し、屋根などの普段清掃することができない箇所の手入れ活動を行って、社寺の景観を保つとともに、損傷箇所などを早期に発見している。こうした取り組みを継続することで、文化財保護への貢献を続けていく。
- このインパクトは、「文化・伝統」のカテゴリに該当し、PIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 11.4：世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する

伝統技術の継承

- 「檜皮葺」は、日本古来の独特の屋根葺手法であるが、檜皮を採取する原皮師、檜皮形成する拵方、葺師等の職人の減少により、将来的に文化財の修復が難しくなることが懸念されている。
- 同社は、伝統技能を次世代の技術者に確実に継承していくため、職人を社員として雇うことや、定年制度の廃止による熟練技術者の永年に亘る技術指導など、若手社員への技術継承を行いやすい環境を作っている。また、技術だけでなく、建築歴史なども学べる外部研修への積極参加を促し、若手や女性技術者の育成に努めている。また各自治体や施主、小中学校などと協力し、工事の体験活動などを実施し、伝

統技術を広める活動も実施している。

- 職場環境の整備にあたっては、社員寮（借り上げアパート）の提供、テレワークなど柔軟な働き方を取り入れている。
- このインパクトは、「雇用」、「文化伝統」のカテゴリに該当し、PIを拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.1：あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する
 - 11.4：世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、現場での労働安全衛生を徹底し、全ての従業員が安全に働くことができる環境の整備に努めている。
- 伝統的な建設手法を用いた作業であるが、労働安全衛生法を遵守し、安全確保を徹底している。また、現場が遠方になるため、車輛の点検、管理なども厳格に行っている。
- このインパクトは、「雇用」のカテゴリに該当し、NIを縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのあるディーセント・ワークを促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「15. 持続可能な森林の経営」である。
- 国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、12、13、15」において大きな課題が残る。「6、8、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトにおいて、「環境に配慮した経営」は、大垣共立銀行の「気候変動対応、環境保全」と方向性が一致する。
- 「文化財保護への貢献」、「伝統技術の継承」は、大垣共立銀行の「地域経済の持続的成長」と方向性が一致する。
- 「安全な職場環境の整備」は、大垣共立銀行の「コーポレートガバナンスの高度化」と方向性が一致する。

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「水（質）」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」 「気候」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	森林保護・環境整備による温室効果ガス排出量の削減
KPI	・2025 年度までに温室効果ガス排出量算定の開始、削減目標の設定 ・2030 年度までに事業所の照明をすべて LED に切り替える ・年 1 回、自社所有山林の間伐作業を行う

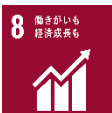
文化財の保護への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「文化・伝統」
関連する SDGs	
内容・対応方針	事業活動により、全国の国宝・文化財の保護への貢献
KPI	・毎年 12 月に全国の国宝・文化財などの屋根清掃活動を行う

伝統技術の継承

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」「文化・伝統」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・伝統的な建築工事の継続による国宝・重要文化財の保護の実施 ・ダイバーシティを通じた新たな技術者の採用による伝統技術の継承の継続 ・資格取得による更なる技術向上の推進
KPI	・毎年 5 棟の国宝・重要文化財にかかる檜皮葺の工事を実施する ・2030 年度までに新たに 5 名の技術者を採用する（現在 15 名） ・2030 年度までに新たに 2 名の女性技術者を採用する（現在 2 名） ・毎年 1 名屋根主任技術者の資格を取得する（現在 7 名） ・公益社団法人全国社寺等屋根工事技術保存会が主催する研修プログラムの継続参加 ・毎年各地方自治体などと協力し、小中学校などへの職場体験の場を提供していく

安全な職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・安全衛生活動の推進による働きやすい職場環境の構築
KPI	・重大な業務上の事故件数 0 件の継続

4. モニタリング

(1) 田中社寺におけるインパクトの管理体制

- 同社では、田中専務を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、統括責任者を田中社長とし、管理責任者の田中専務を中心に SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

統括責任者	代表取締役 田中 敬二
管理責任者	専務取締役 田中 知子

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。